

地方計画策定プロセスの研究 —行政・住民との協働体制づくりの過程—

○岩井 梢（いわいこずえ、九州大学大学院人間環境学府）
藤好未陶（福岡歯科大学口腔保健学講座）
中村譲治（NPO 法人ウェルビーイング）

【はじめに】

近年、地方分権が進み地方自治体の独自性が重視されるようになってきている。それに伴い住民が主体性をもつようになり、住民と行政の関係はサービスの提供者と受益者の関係から、パートナーシップ関係へと変化している。明石（2002）は、「多様で複雑な地域的問題を解決するためには、住民、事業者、行政による「協働の仕組み」が不可欠なものになろうとしている」が、そのプロセスはブラックボックスとなっていると指摘する。

協働の仕組みとは、言うなれば人と人との関係性の構築であり、目に見えにくい成果であり、そのプロセスは外部から見ることはできにくい。また、町や個人、取り組むテーマや場面によってその在り方は、多様性をもつことになると考えられる。本研究では、協働の仕組みが起こる場面として、行政と住民が同じテーブルにつき問題解決のために検討を行う住民参加を取り入れた計画策定に注目する。そして、計画策定のプロセスに調査者が参加・観察することによって、外部からは解明しがたい協働の仕組みを検討することを目的とする。

【研究方法】

対象：本研究の対象は、山口県大島郡橋町の「健やか親子橋 21」の計画策定プロセス（平成13年4月から平成15年3月まで）である。橋町は、人口5,991人であり、平成12年では年少人口8.6%、老年人口42.8%と少子高齢化が進んでいる。平成13年より健やか親子21の4つの主要課題のひとつである「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減」にテーマを絞った計画であり、平成15年から10年間の計画に着手した。

調査方法：調査者は橋町の地方計画策定の支援を行っているNPO法人ウェルビーイング（以下、W-B）のスタッフの一員として計画策定に関わり、データ収集を行う参与観察を行った。W-Bは、ヘルスプロモーションの理念に基づき、あらゆるプロセスに住民が参加することを重視した計画策定の支援を行っている団体である。

データ：平成13年4月から平成15年4月までの期間に、調査者が直接収集した会議記録（打ち合わせ記録、各種協議会・作業記録、反省会記録、観察記録）、橋町が作成した会議記録・

資料（会議資料、報告書）とW-Bとの連絡記録（電話、E-mail、Fax）を分析した。

	調査者が記録を収集した 会議回数	橋町作成の記録・資料	連絡記録	成果物
13年度	打ち合わせ 3回 推進協議会 4回 意見交換会 1回	小学生を対象としたFGI 2回	47件	平成13年度報告書
14年度	打ち合わせ 3回 推進協議会 4回 シンポジウム実行委員会 1回 シンポジウム 1回	推進協議会 2回 保育園聞き取り調査 1回 サークル聞き取り調査 1回 シンポジウム実行委員会 1回	92件	健やか親子橋 21 計画 概要版

表1 分析の対象としたデータ

【結果】

橋町では、計画策定期間中の2年間で「行政と住民が同じ目的を共有しお互いの役割を明確にしながら共に事業に関わる状態」が生まれている。この状態こそ、「協働」といえる。具体的には、平成15年3月16日に「健やか親子橋21応援団発会式」の開催するにあたって、企画、事前準備、実施・運営、反省会のすべてのプロセスを住民と行政で実施している。また、平成15年3月31日に行われた推進協議会において、保健師は「(住民には)確実にグループワークの楽しさや大切さ、そして目的を共有する一体感や満足感をこの事業を通して味わってもらえた」と実感している。このような協働の仕組みを結果的に作り上げていった計画策定プロセスでは以下のような事象が観察された。

- ・ マニュアルに縛られず、町の事情に合わせた計画策定手法を柔軟に選択した
- ・ 協議会の場面に当事者がいない場合は、随時当事者に対する質的調査を実施した
- ・ 保健師が住民の声に常に耳を傾けた
- ・ 行政、住民、支援団体それぞれの役割を明確にした
- ・ 2年目の協議会の際に、企画書を立て、協議会の目的と目標を明確にし実施した
- ・ 保健の枠組みに縛られずに柔軟に様々な機関、組織、人と連携の体制を作ってきた
- ・ 保健師は協議会の終了後毎回振り返りを行い、常に改善しながら、様々な方法・考え方を身につけた
- ・ あらゆることを住民と共に決定をした
- ・ 話し合いはグループに分かれ、グループワークの形式で行われた。そして、そのグループのメンバーは極力固定し、毎回同じメンバーで話をするようにした

参考文献：明石照久（2002）：自治体エスノグラフィー。信山社出版，